

平成26年行政事業レビューシート

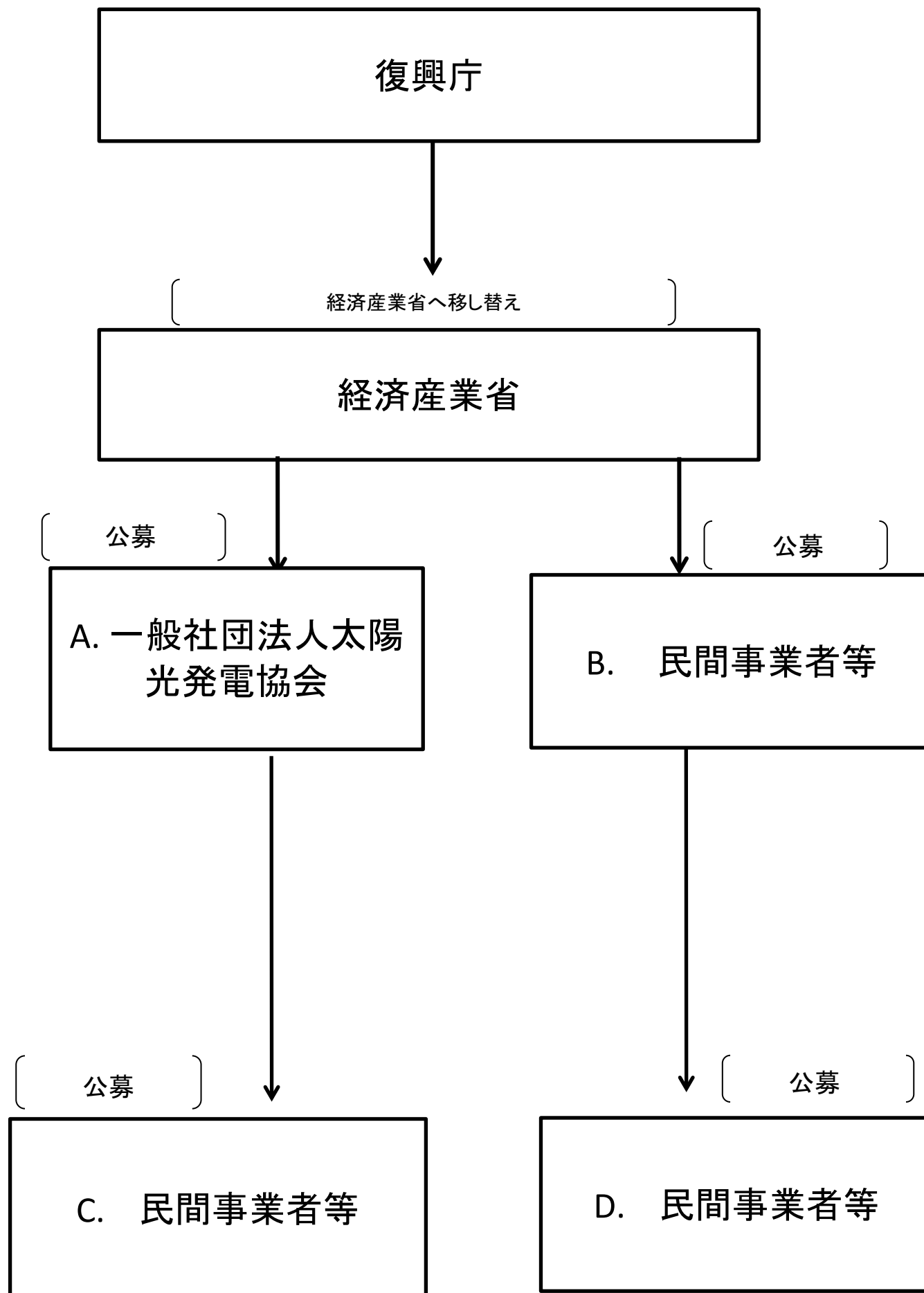
(復興庁)

事業名	再生可能エネルギー発電設備等導入促進復興支援補助金		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～平成28年度(予定)		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災において被害を受けた地域の経済再生が必要である。被災地からは再生可能エネルギーを中核とした経済復興や雇用創出に対する期待が寄せられている。そのような被災地において、再生可能エネルギー発電設備に対する導入補助を行うことで、固定価格買取制度の活用を含め、再生可能エネルギーの抜本的な導入拡大を図り、失われた雇用の復活や関連産業の集積を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	本事業では、①原子力災害の被災地(避難解除区域等)において、住民帰還やふるさとの再建を目的とした再生可能エネルギー設備やこれに付帯する蓄電池や送電線等の導入に対する補助(補助率:1/3)を、②東日本大震災によって大きな被害を受けた岩手県、宮城県、福島県において、太陽光発電設備とこれに付帯する蓄電池や送電線等の導入に対する補助(補助率:1/10)を実施する。本事業の実施により、固定価格買取制度の活用を含め、被災地域での再生可能エネルギーの抜本的な導入拡大により、失われた雇用の復活や関連産業の集積、原子力災害被災地の再建を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	5,000	6,500	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		-	-	-	5,000	6,500	
	執行額		-	-	-	-	-	
執行率(%)		-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	ふるさと再建事業を開始した数		成果実績					
			目標値					15
		達成度	%					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	発電所数		活動実績					-
			当初見込み					15
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	補助事業費÷発電所数		単位当たりコスト					2,3億
			計算式	/				35億円/15箇所
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	再生可能エネルギー発電設備等導入促進復興支援補助金	1,500	0	27年度の申請見込みを考慮したため				
	半農半エネモデル等推進事業	3,500	6,500					
計	5,000	6,500						

## 事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業の実施により、被災地域での再生可能エネルギーの抜本的な導入拡大を図り、失われた雇用の復活や関連産業の集積を図ることは、民間企業単独では実施困難なことから、国による関与が必要。 また、被災地域からは再生可能エネルギーを中核とした経済復興や雇用創出に対する期待が寄せられており、国として復興を支援することから優先度は高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、公募により募集を行い、採択審査会を行い、間接補助事業者を決定している。 支出する経費については、公募要領を作成するなどし、補助事業に真に必要な経費のみを対象としている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	再生可能エネルギーの導入促進及び地域の再建を同時に図ることができ、被災地域の復興に効果的な事業である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・ 改善結果	点検結果	本事業の実施により、被災地域での再生可能エネルギーの抜本的な導入拡大を図り、失われた雇用の復活や関連産業の集積を図ることは、民間企業単独では実施困難なことから、国による関与が必要。また、事業実施に当たり、採択審査会により決定して進めていく体制となっている等事業の執行方法も適正なプロセスを経ることとなり、効率的かつ有効と認められる。			
	改善の 方向性	引き続き適切な事業執行を図っていく。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-	引き続き、適切な予算規模について精査しつつ、効率的・効果的な予算の執行に努めるとともに、平成28年度以降は復興特会に計上する事業としての終期を明らかにする必要がある。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	引き続き、適切な予算規模について精査しつつ、平成27年度においては必要額を要求するとともに、復興特会計上事業としての終期について引き続き検討を進めて行く。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新26-024

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)